

## 視点

# 定年のない社会をめざして

No.179 2004年1月

現在、日本人の将来観は、大変に悲観的である。総理府（現在は内閣府）は、毎年、全国1万人を対象として「社会意識の世論調査」を行っており、その中に、「全体として、日本は良い方向に向かっていると思いますか、それとも悪い方向に向かっていると思いますか」という設問がある。これに対する回答は、1991年までは「良い方向」が「悪い方向」を上回っていたが、1992年からは逆転し、1997年には、「悪い方向に向かっている」という回答が7割を超えた。その後、この設問はなされていないが、現在もこうした気分は大きくは変わっていないのではないかと見られる。

このように、日本人の将来観が暗いのは、足元の景気動向や治安など社会情勢の変化を反映したのもあろうが、同時に、少子高齢化という人口動向が影響しているものと見られる。国立社会保障・人口問題研究所が、2000年国勢調査を踏まえて2002年1月に発表した最新の将来人口推計（中位推計）によれば、2050年には、65歳以上の高齢者の比率は35.7%（現在19.0%）に高まり、総人口は1億人（現在1.27億人）に減少する。こうした少子高齢化により、社会の働き手が減って、年金生活者、介護や医療が必要な老人が増加する、したがって、財政もさらに悪化し、社会保障制度も維持できなくなる、と人々が暗い将来像を描くのはもったもである。また、将来観が悲観的であれば、家計は消費を抑え、企業は設備投資を控えることによって、足元の景気回復を妨げ、自己実現的に暗い未来を招来することにもなりかねない。

しかし、生物学的な人口構成の変化が、直ちに扶養される人々の多い社会に繋がるかどうかは、吟味してみる必要がある。

人口構成を論じる場合、15～64歳を「生産年齢人口」、65歳以上を「高齢者」と定義することが一般的である。これは、14歳までと65歳以上は扶養される存在であることを暗黙のうちに前提としている。果たしてこれが日本の現状に合っているだろうか。

現在、日本の高校進学率は97%であり、中卒就職者は1%にすぎない。また、高校を卒業した者の6割以上が大学、専修学校等に進学し、高卒就職者は2割弱という状況である。したがって、15歳から「生産年齢人口」というのは、高度成長前の日本や世界人口の多くを占める開発途上国には当てはまるが、現在の日本では実態から大きく乖離している。

65歳以上が「高齢者」というのも、平均寿命が延びた日本では実情に合わない。厚生労働省の「国民生活基礎調査」によれば、65～74歳で健康上の問題で日常生活に影響のある者は2割にとどまっており、うち、仕事への影響ありは7%弱に過ぎない。また、1998年の総務庁（現在総務省）のアンケート調査によれば、望ましい退職年齢は、「年齢にとらわれず」という回答が多く、「高齢者」とは何歳以上と思うかという設問には、「70歳以上」という回答が5割を超えている。にもかかわらず、「65歳以上が高齢者」という定義に人々が納得する面があるのは、ほとんどの会社の定年が60歳であり、60～65歳から老齢年金が支給されるという制度・慣習によって、「現役引退」を意識させられているからである。現に、定年のない職業では多くの「高齢者」が働いており、自営業者では65歳以上の就業者の割合が30%に達しているのに対し、雇用者では4%に過ぎない。

日本がこれから目指すべき社会は、「生涯現役社会」（清家篤）であり、「70歳まで働くことを選択できる社会」（堺屋太一）である（政府は、既に、1982年の経済審議会長期展望委員会報告「2000年の日本」で、「高齢就業シナリオの選択」を打ち出している）。日本は、もともと、高齢層の労働力率が欧米に比べて高いという社会の特徴があったが、その日本で、高齢化が進む中で、高齢層の労働力率は逆に低下してきている。男子の平均寿命が65歳であった1960年には、60歳前半の労働力率が8割を超

え、60歳台後半でも7割であったものが、平均寿命が78歳に延びた2000年には、それぞれ、7割、5割に低下してきている（いずれも男子）。したがって、「生涯現役社会」は、新たに創るのではなく、再構築するというのがより正確であろう。

定年制の廃止は、日本の現状から距離があり、実現が困難という意見も多い。しかし、アメリカの労働法制では、年齢による差別が禁止されており、退職の時期は会社から強制されるものではなく、個人が選択できることが権利となっている（これは一気に実現されたわけではなく、1967年に65歳までの年齢差別禁止の制度が導入され、1978年に70歳までに改正され、1986年からは上限無しとなった）。また、EUでも、2006年までに各国が年齢による差別を禁止することが決定されている。ヨーロッパの諸国は、かつては、若年失業問題に対処するため、高齢層の早期退職を促す動きがあったが、現在では考え方の転換がなされている（横溝雅夫、北浦正行「定年廃止計画」（東洋経済新報社2002年）、連合総研「欧米6カ国における年金制度改革の現状と課題」（2003年）の第7章浜口桂一郎論文参照）。

団塊の世代も、2010年頃から65歳以上の「高齢者」の仲間入りをすることになる。

「定年のない社会」を実現するためには、勿論多くの準備が必要であり、そのためにも、早く方向を定め取組みを開始することが望まれる。

[HP D I O目次に戻る D I Oバックナンバー](#)